

# 新生銀行に対する株式公開買付けの結果と 同行の連結子会社化に関する記者会見

2021年12月22日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役社長 北尾 吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)の完全子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社(以下当社と併せて「当社ら」といいます。)が実施した株式会社新生銀行(以下「新生銀行」といいます。)の普通株式に対する公開買付けに関する情報の提供、ならびに今後の取り組み等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# I. 新生銀行に対する株式公開買付け(TOB)の結果

## ◆ 応募株券等の総数： 56,922,199株

応募株券等の総数が買付予定数の上限(58,211,300株)を超えなかったため、**応募株券等の全部の買付け等を実施**。なお、大量保有報告書を提出していたシティインデックスイレブンスおよびその共同保有者は、TOBへの応募により保有していた新生銀行の全株式を売却

## ◆ 取得価額： 113,844 百万円

## ◆ 所有株式数および議決権所有割合の変動(括弧内は間接所有分※で内数)

	所有株式数	議決権所有割合
TOB前	42,737,800 株(100株)	20.48%(0.00%)
取得分	56,922,199 株	27.28%
TOB後	99,659,999 株(56,922,299 株)	47.77%(27.28%)

**新生銀行を当社の連結子会社とするに足る議決権比率を取得し、当社グループと新生銀行グループの事業上の提携を構築・強化するという本公開買付けにおける最大の目的を達成でき、当社にとって好ましい結果で終了**

## Ⅱ. 近々に進める新生銀行と連携した取り組み

1. 新生銀行は、当社グループから推薦する業務執行取締役候補者、および独立社外取締役選定委員会から推薦される予定の独立社外取締役候補者の選任議案を諮る臨時株主総会を来年2月初旬に開催予定
2. 事業や業務分野毎に両グループ担当者による協議を可能な限り速やかに開始し、両グループの連携強化とシナジーの具現化を早期に実現する体制を構築することで、新生銀行の企業価値向上への道筋をつける

1. **新生銀行は、当社グループから推薦する業務執行取締役候補者、および独立社外取締役選定委員会から推薦される予定の独立社外取締役候補者の選任議案を諮る臨時株主総会を来年2月初旬に開催予定**
  - (1) **当社グループからは銀行業を含む金融事業や金融行政に深く携わってきた人材を業務執行取締役候補者として推薦**
  - (2) **新生銀行では、来年2月初旬開催予定の臨時株主総会に諮る真に独立した独立社外取締役の候補者を選定するべく、独立社外取締役選定委員会を設置**

# (1) 当社グループからは銀行業を含む金融事業や金融行政に深く携わってきた人材を業務執行取締役候補者として推薦

## 【当社グループから推薦する3名の業務執行取締役候補者】

### 候補者① 川島 克哉(代表取締役社長候補)

SBIグループの金融サービス事業の中核を担う住信SBIネット銀行において、2006年4月の設立準備会社立ち上げ時から代表取締役に就任(~2014年3月)し現在も社外取締役を務めているほか、2015年9月からは韓国のSBI貯蓄銀行の取締役会長を務めるなど重要な役職を歴任。経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有する

### 候補者② 五味 廣文氏(取締役会長候補)

金融行政に深く携わってきた経験を有する元金融庁長官。2020年6月から2021年6月まで福島銀行の社外取締役を務める

### 候補者③ 畑尾 勝巳(取締役候補)

旧株式会社東京銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)で要職を経験し、現在SBIホールディングスの子会社でロシアの商業銀行である SBI Bank の取締役会会長を務める

**新生銀行からの要請もあり、代表取締役社長候補の川島克哉および取締役候補の畑尾勝巳は、近日中に同行の顧問に就任し、同行の現経営陣から事業運営に関する引継ぎ等を受ける予定**

## (2) 新生銀行では、来年2月初旬開催予定の臨時株主総会に 諮る真に独立した独立社外取締役の候補者を選定するべく、 独立社外取締役選定委員会を設置

～年内に独立社外取締役候補者を選定するべく活動中～

### 【独立社外取締役選定委員会メンバー】

委員長：高野 利雄(たかの としお)氏

弁護士。東京地方検察庁検事正や名古屋高等検察庁検事長、国際研修協力機構理事長等を歴任

委員：浅枝 芳隆(あさえだ よしたか)氏

公認会計士。元 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員、当社経営諮問委員会委員(現任)、(株)島根銀行社外取締役(現任)等

委員：金野 志保(こんの しほ)氏

弁護士。(株)新生銀行社外監査役(現任)、(株)LIXIL社外取締役(現任)等

当社グループ推薦の業務執行取締役候補者および独立社外取締役選定委員会から推薦される独立社外取締役候補者が2月初旬開催予定の臨時株主総会で全員承認された場合、新生銀行は**独立社外取締役が取締役総数の過半数となる体制**を構築

2. 事業や業務分野毎に両グループ担当者による協議を可能な限り速やかに開始し、両グループの連携強化とシナジーの具現化を早期に実現する体制を構築することで、新生銀行の企業価値向上への道筋をつける

～共同プロジェクトとして推進し、両グループの融和を図る～

- (1) 協業による両グループのシナジー効果を強力に働かせることが可能となるよう、各事業分野で連携施策の検討を速やかに開始すべく協議中
- (2) 管理部門においても各業務分野で速やかに連携体制を構築

当社グループへの理解を深めて頂くと共に、開示資料で説明してきた新生銀行の企業価値向上に向けた施策についての当社の考えなどを説明すべく、新生銀行従業員に対する説明会を来年1月中に設けることを検討

# (1) 協業による両グループのシナジー効果を強力に働かせることが可能となるよう、各事業分野で連携施策の検討を速やかに開始すべく協議中

## シナジー効果が期待できる事業領域

### リテール分野

- 銀証連携
- 顧客の資産形成推進
- 小口ファイナンス
- 住宅ローン関連ビジネス
- 共同店舗運営
- 富裕層向けビジネス 等々

### ホールセール分野 (地銀戦略を含む)

- ストラクチャードファイナンス (シニアローン、LBOローンの提供)
- プリンシパル・ランザクション (ベンチャー投資、バイアウト投資等)
- リース事業
- 事業承継ビジネス 等々

### 市場運用分野

- 資金運用
- 市場営業・トレジャリー 等々

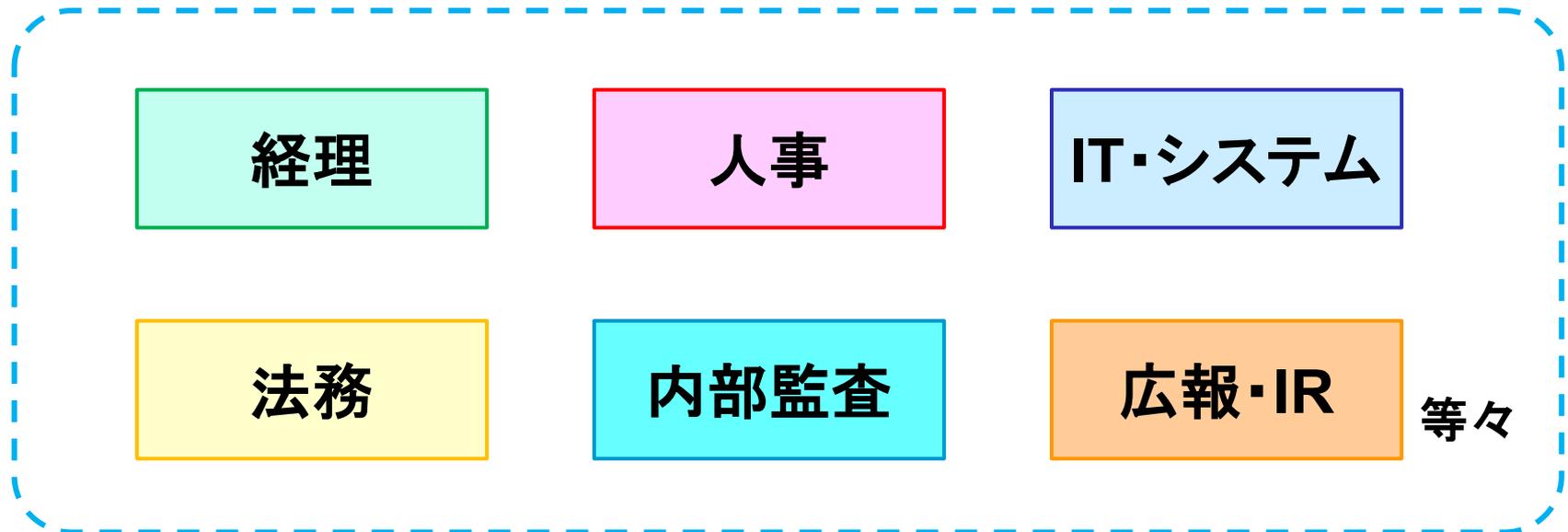
### 海外事業分野

- 証券事業
- 小口ファイナンス 等々

(注) 新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

## (2) 管理部門においても各業務分野で速やかに 連携体制を構築

新生銀行の上場企業としての独立性を担保しながらも、  
グループとしての一体性を構築するべく、各業務分野で  
協議を開始し連携体制を速やかに構築する予定



特に経理分野では、国際会計基準(IFRS)での連結決算対応のため  
監査法人(両社とも会計監査人は監査法人トーマツ)とも協議して  
連携体制の構築に向けた取り組みを既に開始

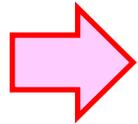
## Ⅲ. 新生銀行の連結子会社化後に関する よくあるご質問

- Q1. 銀行持株会社の認可取得についての考え方は？
- Q2. 新生銀行に注入された公的資金の返済を  
どのように実現させるのか？
- Q3. 新生銀行の業績拡大に向けてどのような施策を  
考えているのか？
- Q4. SBIグループが進める地方創生への取り組みに  
おいて新生銀行に期待する役割とは？

# Q1. 銀行持株会社の認可取得についての考え方は？

# 新生銀行株式に関して現在の株主構成等から 想定される事項

当社の推定では、TOB終了後の当社グループ持分の増加により、現在の新生銀行の流通株式比率はプライム市場(35%)だけでなくスタンダード市場(25%)の上場維持基準も下回っていると想定される



**新生銀行が保有する自己株式の消却により、スタンダード市場の上場維持基準を上回ることが可能と見料**

## (参考)プライム市場及びスタンダード市場の上場維持基準

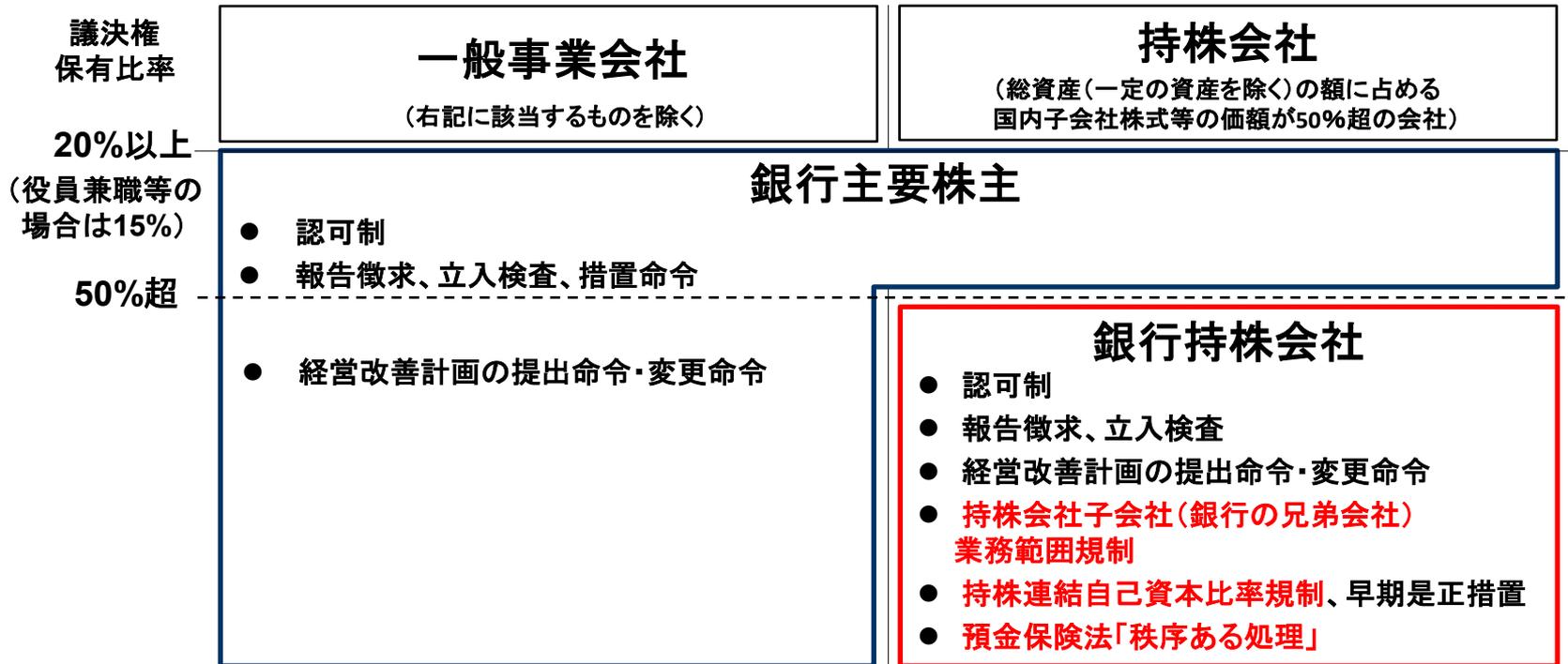
プライム市場の上場基準

項目	概要		
	項目	新規上場基準	上場維持基準
流動性	株主数	800人以上	800人以上
	流通株式数	20,000単位以上	20,000単位以上
	流通株式時価総額	100億円以上	100億円以上
	売買代金	時価総額250億円以上	平均売買代金0.2億円以上
ガバナンス	項目	新規上場基準	上場維持基準
	流通株式比率	35%以上	35%以上
経営成績 財政状態	項目	新規上場基準	上場維持基準
	収益基盤	最近2年間の利益合計が25億円以上	—
		売上高100億円以上かつ時価総額1,000億円以上	
財政状態	純資産額50億円以上	純資産額が正であること	

スタンダード市場の上場基準

項目	概要		
	項目	新規上場基準	上場維持基準
流動性	株主数	400人以上	400人以上
	流通株式数	2,000単位以上	2,000単位以上
	流通株式時価総額	10億円以上	10億円以上
	売買高	—	月平均10単位以上
ガバナンス	項目	新規上場基準	上場維持基準
	流通株式比率	25%以上	25%以上
経営成績 財政状態	項目	新規上場基準	上場維持基準
	収益基盤	最近1年間の利益が1億円以上	—
	財政状態	純資産額が正であること	純資産額が正であること

# (参考) 議決権保有比率等に応じた銀行主要株主規制 (一部抜粋)



※ 2020年10月21日の金融審議会「銀行制度等ワーキング・グループ」(第3回)事務局説明資料を参照し当社作成

## 銀行持株会社に該当する要件:

**銀行の議決権の50%超を保有して子会社とし、かつ、総資産(一定の資産を除く)の額に占める国内子会社株式等の価額が50%超の会社**

## 銀行持株会社の認可取得についての考え方

- 今後新生銀行のデューデリジェンスを行い、その上で両社の資産の組み替えを含む様々な角度で事業の最適化を図る取り組みを進めることで、当社(SBIホールディングス)の総資産(一定の資産を除く)の額に占める国内子会社株式等の価額が50%以下に維持されれば、**新生銀行に対する当社グループの議決権保有比率が50%超となっても、当社は銀行持株会社とはならずそのための認可取得は要しない**
- SBI地銀ホールディングスが新生銀行の議決権比率の50%超を取得することになる場合、**SBI地銀ホールディングスは銀行持株会社の認可を取得する必要性が生じると考えられる**

当社グループの議決権保有比率が50%超となった場合は、新生銀行株式を追加取得する緊急性はないと考えている

## Q2. 新生銀行に注入された公的資金の返済を どのように実現させるのか？(1)

### 【公的資金の返済に向けた本質的なアプローチ】

新生銀行のオーガニックの成長

プラス

SBIグループと新生銀行との事業上の連携によるシナジー効果の発揮

プラス

新生銀行による、余剰資本を活用した海外でのM&Aの推進等による  
ノンオーガニックの成長

**新生銀行の企業価値の大幅な増加を目指す**

SBIグループとしても、新生銀行の企業価値向上に向けては  
最大限の努力を払う

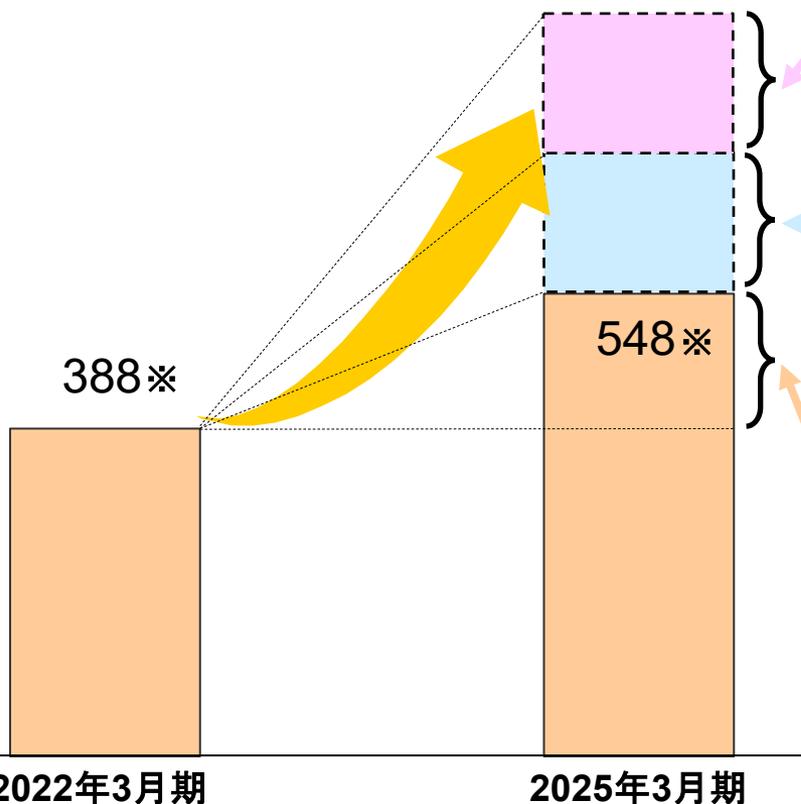
## Q2. 新生銀行に注入された公的資金の返済をどのように実現させるのか？(2)

- 客観的に見て、新生銀行株式については流動性が低下する中で株価の大幅な上昇を図ることは容易ではないと考えられる。そのような状況の中では、新生銀行に残っている公的資金(約3,500億円)と株価の関係を切り離すべきだと考えている
- 預金保険機構の三井秀範理事長が2021年12月13日に受けた報道各社との共同取材において、SBIグループと国で新生銀行を非上場化して返済する手法は「制度上認められ、可能性はゼロではない」との発言があったとの報道(2021年12月14日 読売新聞 朝刊)がある

公的資金の返済に関しては、今後、新生銀行とともに預金保険機構および整理回収機構と協議を実施予定

# Q3.新生銀行の業績拡大に向けてどのような施策を考えているのか？

～SBIグループとの事業上の連携によるシナジー効果の発揮と、新生銀行が掲げていたノンオーガニックの成長戦略である海外でのM&Aの推進等により、大幅な業績拡大を目指す～



新生銀行による、余剰資本を活用した海外でのM&Aの推進等によるノンオーガニックの成長

SBIグループと新生銀行の事業上の連携によるシナジー効果

- ① リテールビジネスの強化
- ② 法人ビジネスでのシナジー
- ③ 運用収益の向上
- ④ 両社グループの海外事業での連携

新生銀行のオーガニックの成長

(注)本スライド以降の記載内容は、当社が考えている現時点の施策案であり、実際の新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適合するとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

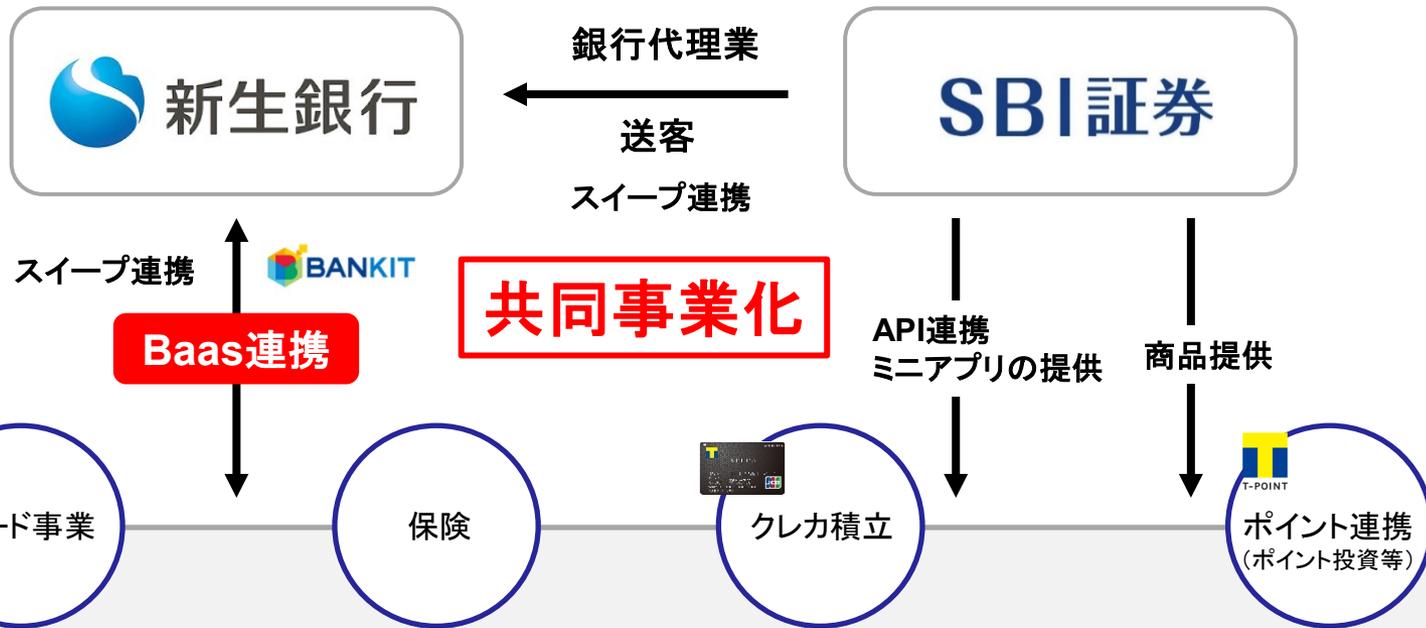
※ 新生銀行発表の通期業績見込み(単位:億円、億円未満切捨て)

[https://www.shinseibank.com/corporate/news/pdf/pdf2021/211021\\_announcement1\\_j.pdf](https://www.shinseibank.com/corporate/news/pdf/pdf2021/211021_announcement1_j.pdf)

# 新生銀行の業績拡大に向けた シナジー創出の施策案：SBI証券①

## 【リテール分野での取組案：ネット/対面サービス】

- SBIグループと新生銀行グループで、総合金融プラットフォームを構築する共同事業を実施
- 並行して、新生銀行とSBI証券との間で銀行代理業契約も締結し、SBI証券顧客との連携を密接に行う



SBI・新生銀行 総合金融プラットフォーム

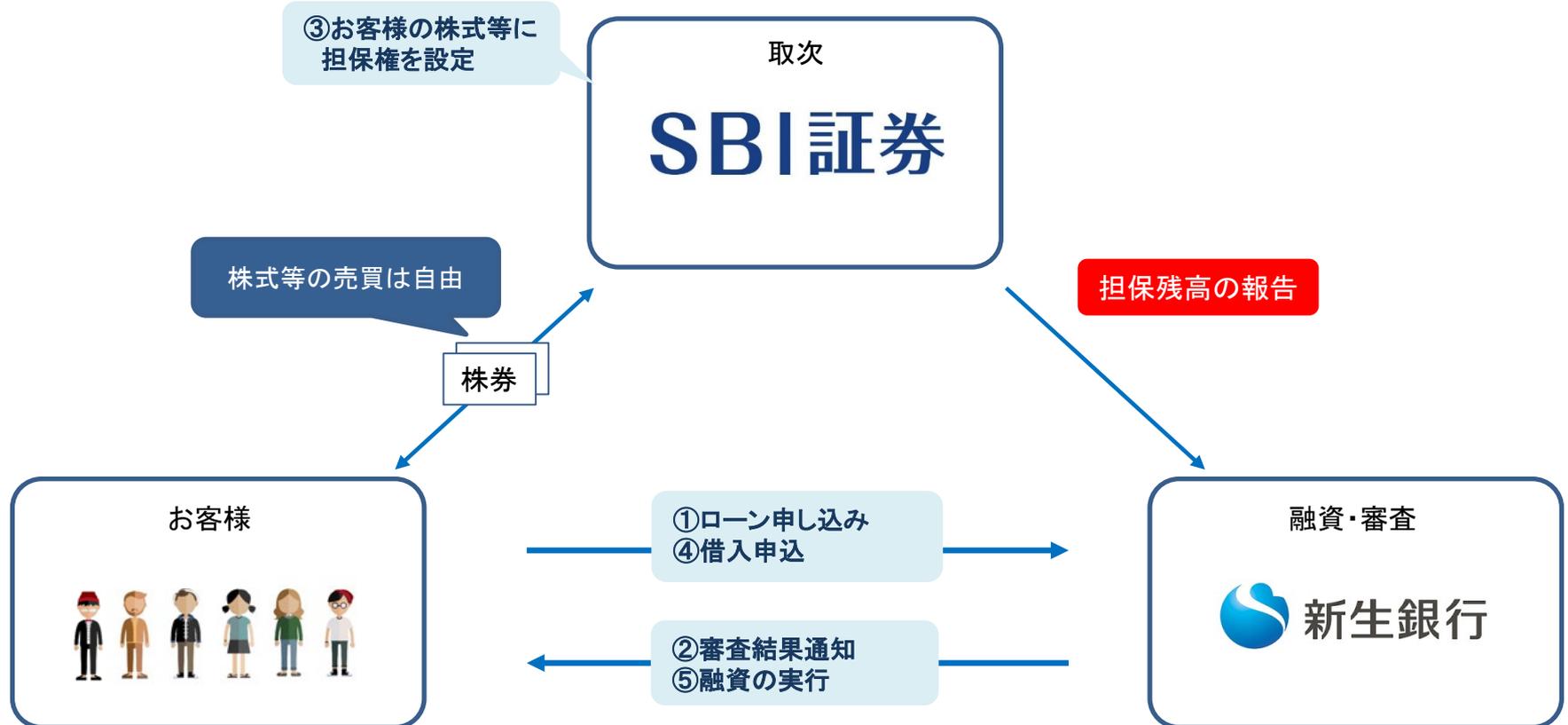
# 新生銀行の業績拡大に向けた シナジー創出の施策案：SBI証券②

【リテール分野での取組案：証券担保ローン】

SBI証券



新生銀行

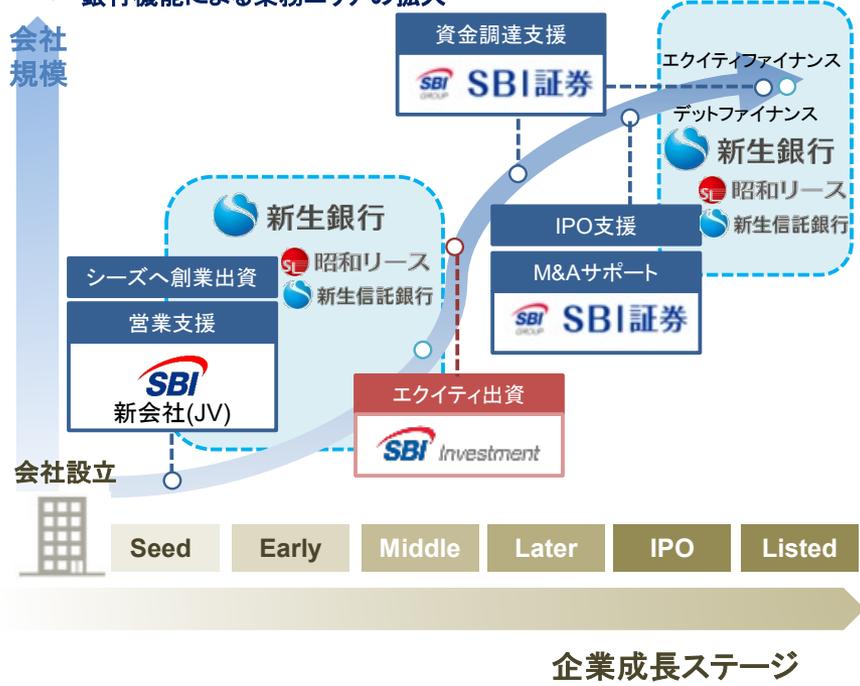


# 新生銀行の業績拡大に向けた シナジー創出の施策案：SBI証券③

## 【ホールセール分野での取組案】

顧客とプロダクトにカニバリがなく、SBI、新生双方のビジネス補完による機能強化により、**デットからエクイティまでファイナンスのフルサポートが可能に**

- ✓ SBIの主要顧客である成長(グロース)企業での協業
- ✓ 銀行機能による業務エリアの拡大



- ✓ ロンドン証券子会社現法の活用によるエクイティビジネス拠点の開設・法人ビジネスの拡大
- ✓ 新生証券との協業によるDCM強化(リテール債のオリジネーション)、債券顧客の開拓



- ① 現在のボンドライセンスに加えエクイティライセンスも取得
- ② SBI証券として、新規法人設立に伴う様々な手続き・費用、間接部門の人材確保が不要

## 【プロダクトの整理】 新生銀行 SBI証券

ローン	◎	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コーポレートクレジット(上場前・IPO後成長企業)</li> <li>✓ ストラクチャードファイナンス</li> <li>✓ M&amp;Aファイナンス、LBOローン</li> </ul>
エクイティ	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ABB、ユーロ円CB等、エクイティ業務の収益(委託、CSA、IPO・POのプライマリー収益)を拡大</li> </ul>

**グロース企業、  
企業オーナーへの資金提供機会が拡大**

# Q4. SBIグループが進める地方創生への取り組みにおいて新生銀行に期待する役割とは？

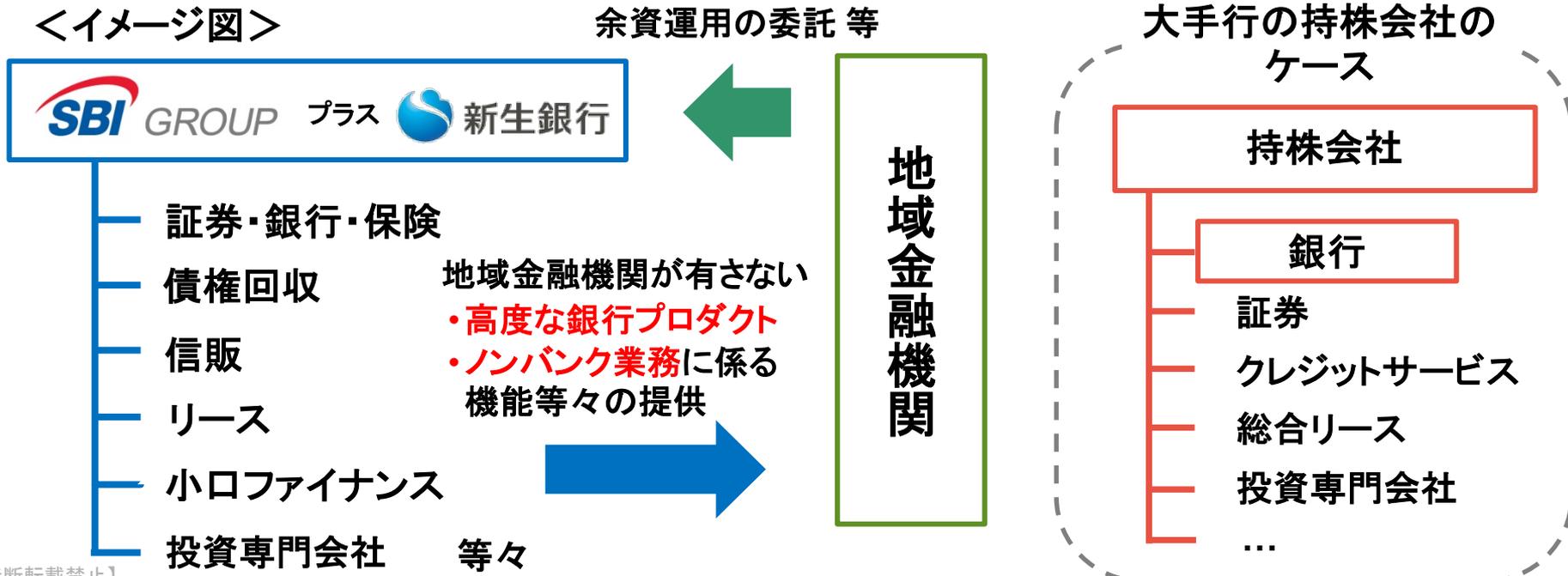
～新生銀行をSBIグループの中核銀行に据えるとともに、地域金融機関の『プラットフォーマー』と位置付ける～

業務範囲規制や出資規制の見直し等の規制緩和の潮流を受け、**ノンバンク領域**が地域金融機関の新たな収益源となる時代が到来⇒**持株会社化のトレンドが加速**

『プラットフォーマー』との位置づけとは：

「SBIグループ プラス 新生銀行」で、ノンバンク領域を中心にその経営資源を有さない地域金融機関にサービスを提供し、他方、地域金融機関から余資の運用を受託することで、**双方に新たな収益機会獲得をもたらす**というもの

<イメージ図>



*<https://www.sbigroup.co.jp>*